



2023年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月14日

上場会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9263 URL http://www.visionaryholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星崎 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6453-6644
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第1四半期の連結業績(2022年5月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	6,714	2.3	381	—	192	—	235	—	94	—
2022年4月期第1四半期	6,564	2.6	△142	—	△434	—	△301	—	△450	—

(注) 包括利益 2023年4月期第1四半期 84百万円(—%) 2022年4月期第1四半期 △493百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年4月期第1四半期	円 銭 2.56	円 銭 —
2022年4月期第1四半期	△12.23	—

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+利息費用+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年4月期第1四半期	百万円 17,225	百万円 4,585	% 21.0
2022年4月期	17,122	4,448	20.4

(参考) 自己資本 2023年4月期第1四半期 3,624百万円 2022年4月期 3,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年4月期	—	—	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年4月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な算出が困難な状況にあるため、未定とさせていただきます、算出が可能になった段階で速やかに公表させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期1Q	37,677,415株	2022年4月期	37,423,415株
② 期末自己株式数	2023年4月期1Q	531,017株	2022年4月期	552,917株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期1Q	37,099,899株	2022年4月期1Q	36,800,984株

(注) 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数については、従業員持株会支援信託導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式(2023年4月期1Q 237,800株、2022年4月期末 261,500株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2022年9月20日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年5月1日～2022年7月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和を受け、個人消費を中心に経済活動が正常化に向かう兆しがあるものの、ウクライナ情勢等の影響から、世界的なエネルギー供給不足を原因とする物価の上昇が少しずつ広がりを見せ、個人消費や消費マインドへの影響が長期化することが懸念されており、依然として先行きは不透明な経営環境にあります。

このような経済情勢のもと、社会における永続的な当社グループの存在意義として“五感の健康寿命を100年に”を掲げ、五感の健康寿命延伸による社会貢献と持続的な成長に向けた取り組みを進めております。中核の小売事業においては、眼鏡・コンタクトを販売するにとどまらず、眼の健康寿命を延ばすために必要なあらゆる解決策(=商品・サービスやアドバイス)を提供するため、アイケアに注力した商品・サービス展開とその深耕を図るほか、補聴器やリラクゼーションといった五感領域への事業拡大及び深化を図るとともに、他業種との事業提携などを通じて、当社グループの更なる成長機会の創出に注力しております。また、営業時間の短縮を継続するとともに、ご来店予約の推進等、より機動的なお客様サービスの体制整備を強化したほか、超高精緻な検査精度による世界最先端の検査機器の導入を継続・拡大しており、視環境に合わせた付加価値の高いレンズの提案等により、他社サービスとの差別化を追求するとともに、顧客1人ひとりに合わせた付加価値の高いメガネづくりの実現に尽力いたしました。

加えて、外部環境に適応し、安定的かつ継続的な事業活動を行うため、1店舗あたりの収益力増強に資する出退店を計画し、4店舗(うち移転1店舗)の新規出店を行う一方、15店舗を退店(うち移転1店舗)し、2022年7月末時点の店舗数は316店舗(前年同四半期比8店舗減)となり、より筋肉質な事業体質への転換を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,714百万円(前年同四半期比2.3%増)となり、前年同四半期を上回る結果となりました。売上総利益率は、主に価格施策や品目別の売上構成比の変化の影響で若干増加いたしました。また、経費面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて徹底的に抑制した従業員の移動を段階的に緩和し、営業施策の実行度を高め、既存店の活性化に資する取り組み強化を図りつつ、店舗の採算性を鑑みた営業時間短縮の継続による時間外勤務の減少、より効果的かつ効率的な広告や販促を行うため、テレビCM、動画広告、DM、新聞折り込み広告チラシなどの見直しを行った結果、販売費及び一般管理費は3,901百万円(前年同四半期比10.2%減)となりました。

この結果、営業利益192百万円(前年同四半期は434百万円の営業損失)となりました。また、営業外収益において、店舗の立ち退きによる受取立退料20百万円及び受取保険金35百万円を計上した結果、経常利益235百万円(前年同四半期は301百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益94百万円(前年同四半期は450百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)、当社グループが経営指標(KPI)として重視するEBITDA(注)は381百万円(前年同四半期は142百万円のマイナス)となりました。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+利息費用+のれん償却費+株式報酬費用

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績の状況は次のとおりです。

1. 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業につきましては、眼の健康寿命の延伸をテーマに、従来の25倍、0.01ステップでの度数決定を可能とする精密測定機器の導入を進めているほか、視力だけでなく生活環境や眼の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適な状態のメガネに調整する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを提供する「HYPER保証システム」、いつでも特別価格でフレーム、レンズを交換いただける「こども安心プラン」、特別価格でレンズやフレームを何度でも交換できるメガネのサブスクリプションプラン「メガスク」、メガネと補聴器の出張訪問サービス、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」等、多様かつ画期的なサービスを提供しております。

また、コロナ禍により外出を控えたい方などに電話でメガネ、コンタクトレンズ、補聴器に関するあらゆる相談に対応する遠隔サービス「お家でコンシェルジュ」、コンパクト検査機器による「リモート視力検査システム」を眼鏡チェーン店として初導入し、完全リモートによる度付きメガネを提供するなど、遠隔接客サービスの強化にも努めております。これら当社グループが提供する高付加価値サービスをより多くの生活者からの認知が得られるよう、テレビCM、動画広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的な情報発信を含むマーケティング施策の強化とともに、高付加価値サービスを継続的に開発・提供できる体制の構築に取り組んでおります。

店舗については、1店舗あたりの収益力増強に資する店舗の出退店を進め、4店舗の新規出店(うち移転1店舗)、15店舗を退店(近隣店舗への移転1店舗)し、当第1四半期末時点の店舗数は316店舗(前年同四半期比8店舗減)となりました。また、前連結会計年度に引き続き、店舗営業時間の短縮継続、来店予約の推奨・強化により、店舗人員の機動的な最適配置を志向する等、店舗の採算性を重視した運営により、より筋肉質な事業体質への転換を進めております。

売上高につきましては、前年同四半期比で店舗数減となるなか、コンタクト定期便等のストック型サービスの継続的な強化策が奏功し、前年同四半期比で増収増益を確保いたしました。

この結果、小売事業における売上高は6,247百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は574百万円（前年同四半期比2,991.0%増）となりました。

2. 卸売事業

卸売事業につきましては、世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社（イタリア）の日本総代理店である株式会社VISIONIZEを中心に市場のアイケア・アイウェアに対する多様なニーズへの対応に取り組んでおります。

この結果、売上高は256百万円（前年同四半期比16.2%減）、セグメント利益32百万円（前年同四半期比36.3%減）となりました。

3. EC事業

EC事業につきましては、当社グループECサイト「メガネスーパー公式通販サイト」をはじめ、Amazon・楽天・Yahoo!・ロハコ等のモールECにおいて、お客様の利便性を追求した質の高いサービスの強化を継続的に行うほか、実店舗とECサイトを包括するデジタルチャネル、店舗とデジタルそれぞれのチャネル特徴を活かしたオムニチャネル戦略を実現するための基盤構築を推進しております。

この結果、EC事業における売上高は210百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益は82百万円（前年同四半期比63.9%増）となりました。またオムニチャネル戦略による実店舗等への送客等による小売事業における売上貢献額とEC事業売上高を合算したEC関与売上高は249百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0百万円増加し、10,402百万円となりました。これは主に、売掛金が195百万円増加したものの、商品が21百万円減少し、その他に含まれる未収入金が157百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて102百万円増加し、6,822百万円となりました。これは主に、有形固定資産が64百万円、その他に含まれる長期前払費用が56百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて103百万円増加し、17,225百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,885百万円増加し、9,763百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,772百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,919百万円減少し、2,876百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,905百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、12,640百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて136百万円増加し、4,585百万円となりました。これは主に、資本金が19百万円、資本剰余金が19百万円、利益剰余金が94百万円が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な算出が困難な状況にあるため、未定とさせていただきます。算出が可能になった段階で速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,073,528	4,062,034
売掛金	2,236,940	2,432,780
商品	3,370,511	3,348,901
貯蔵品	84,863	90,125
その他	636,124	468,996
流動資産合計	10,401,968	10,402,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,182,046	4,194,796
減価償却累計額	△2,225,784	△2,189,473
建物（純額）	1,956,261	2,005,322
工具、器具及び備品	1,520,873	1,500,325
減価償却累計額	△1,342,671	△1,321,327
工具、器具及び備品（純額）	178,202	178,997
土地	260,698	260,698
建設仮勘定	7,066	8,019
その他	976,579	1,004,418
減価償却累計額	△575,694	△589,862
その他（純額）	400,885	414,556
有形固定資産合計	2,803,114	2,867,594
無形固定資産		
のれん	694,472	661,918
その他	364,557	396,565
無形固定資産合計	1,059,029	1,058,484
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,496,003	2,522,545
繰延税金資産	219,796	166,289
その他	230,550	295,752
貸倒引当金	△88,111	△88,111
投資その他の資産合計	2,858,238	2,896,475
固定資産合計	6,720,381	6,822,553
資産合計	17,122,349	17,225,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,565,972	1,798,792
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	532,217	2,304,636
未払法人税等	166,095	59,980
契約負債	1,931,508	1,931,868
資産除去債務	18,340	11,000
賞与引当金	—	84,609
店舗閉鎖損失引当金	—	10,977
製品保証引当金	30,988	30,988
その他	1,633,139	1,530,972
流動負債合計	7,878,262	9,763,826
固定負債		
長期借入金	2,265,861	360,409
退職給付に係る負債	1,415,492	1,405,393
資産除去債務	474,479	493,130
その他	639,969	617,610
固定負債合計	4,795,803	2,876,544
負債合計	12,674,066	12,640,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,570	162,509
資本剰余金	6,053,321	6,073,238
利益剰余金	△2,667,748	△2,572,852
自己株式	△257,106	△245,326
株主資本合計	3,271,037	3,417,569
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	228,675	206,456
その他の包括利益累計額合計	228,675	206,456
新株予約権	474,893	475,497
非支配株主持分	473,677	485,497
純資産合計	4,448,283	4,585,020
負債純資産合計	17,122,349	17,225,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)
売上高	6,564,132	6,714,234
売上原価	2,651,038	2,619,595
売上総利益	3,913,094	4,094,638
販売費及び一般管理費	4,347,456	3,901,967
営業利益又は営業損失(△)	△434,362	192,670
営業外収益		
受取利息	85	116
受取配当金	259	0
受取保険金	—	35,205
受取立退料	—	20,000
雇用調整助成金	146,420	1,586
その他	17,078	13,870
営業外収益合計	163,844	70,780
営業外費用		
支払利息	20,669	21,043
その他	10,303	6,590
営業外費用合計	30,973	27,634
経常利益又は経常損失(△)	△301,491	235,816
特別利益		
新株予約権戻入益	639	802
特別利益合計	639	802
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	10,977
固定資産除却損	—	4,375
特別損失合計	—	15,352
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△300,851	221,266
法人税、住民税及び事業税	58,249	92,972
法人税等調整額	91,500	21,578
法人税等合計	149,750	114,550
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△450,602	106,715
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△486	11,820
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△450,115	94,895

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△450,602	106,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	—
退職給付に係る調整額	△43,160	△22,219
その他の包括利益合計	△43,035	△22,219
四半期包括利益	△493,637	84,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△493,150	72,675
非支配株主に係る四半期包括利益	△486	11,820

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価等の将来キャッシュ・フローや将来課税所得の見積り等を要する会計処理に関して、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約締結)

当社は、2022年8月29日付の取締役会において、下記のとおりコミットメントライン契約を締結を決定いたしました。

1. 目的

2021年8月26日付「コミットメントライン契約締結に関するお知らせ」にて公表いたしました同契約の契約期間が終了することから、将来の事業活動における安定的な運転資金を確保するとともに、急な資金需要に迅速に対応することを目的として、コミットメントライン契約を締結いたしました。

2. コミットメントラインの概要

(1) 組成金融機関	株式会社三井住友銀行
(2) 組成金額	12億円
(3) 契約締結日	2022年8月29日
(4) 契約期間	2022年9月1日～2023年8月31日
(5) 契約形態	相対型コミットメントライン
(6) 担保・保証	無担保・無保証

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、予め開催された報酬委員会による審議並びに諮問を受け、2022年9月14日付の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を行うことについて決定いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2018年7月2日付の取締役会において、社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」といいます。）を対象に、対象取締役が当社の持続的な企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、対象取締役と株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決定し、また、2018年7月24日開催の第1回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額500百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。また、本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年5,500,000株以内（ただし、上記株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とすることにつき、ご承認をいただいております。

当社は、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、各対象取締役における更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭報酬債権合計44,196,000円（以下「本金銭報酬債権」という。）、普通株式254,000株を付与することといたしました。また、対象取締役が当社の持続的な企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、株主の皆様との価値共有等を進めるといふ本制度の導入目的に鑑みまして、今回につきましては、譲渡制限期間を3年としております。

本新株発行においては、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役2名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について発行を受けることとなります。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年9月29日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 254,000株
(3) 発行価額	1株につき174円
(4) 発行総額	44,196,000円

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------------|
| (5) 資本組入額 | 1株につき87円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 22,098,000円 |
| (7) 募集又は割当の方法 | 特定譲渡制限付株式を割り当てる方法 |
| (8) 出資の履行方法 | 金銭報酬債権の現物出資による |
| (9) 割当対象者及びその人数
並びに割当株式数 | 当社取締役（社外取締役を除く）2名に対して254,000株 |
| (10) 譲渡制限期間 | 2022年9月29日から2025年9月28日まで |
| (11) その他 | 本新株発行については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。 |